

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月28日

会社名 **みずほ証券株式会社**
 (URL <http://www.mizuho-sc.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 福田 眞
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営企画グループ長
 氏名 中井 元 T E L (03)5208-3212
 決算取締役会 平成17年10月26日
 親会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ(コード番号:8411)
 米国会計基準採用の有無 無 親会社等における当社の議決権所有比率 81.5%
 (うち間接保有 81.5%)

平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	199,185	(56.8)	81,697	(14.0)	29,282	(11.3)	30,216	(11.8)
16年9月中間期	127,041	(6.5)	71,677	(10.2)	26,304	(11.0)	27,019	(7.8)
17年3月期	266,759		138,956		48,653		50,155	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	19,469	(22.7)	5,283	50	-	-
16年9月中間期	15,862	(19.2)	5,274	01	-	-
17年3月期	28,060		8,387	66	-	-

(注)① 持分法投資損益

17年9月中間期 64 百万円 16年9月中間期 34 百万円 17年3月期 11 百万円

② 期中平均株式数 (連結)

17年9月中間期 3,685,000 株 16年9月中間期 3,007,721 株 17年3月期 3,345,432 株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセンテージ表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年9月中間期	20,239,972		391,822		1.9		106,328 91	
16年9月中間期	16,638,371		362,588		2.2		98,395 72	
17年3月期	17,443,448		379,926		2.2		103,100 71	

(注)① 期末発行済株式数 (連結)

17年9月中間期 3,685,000 株 16年9月中間期 3,685,000 株 17年3月期 3,685,000 株

② 株主資本比率・・・ 資本合計/負債・少数株主持分・資本合計×100

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 7 社

(4)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

【企業集団の状況】

当社および当社の子会社・関連会社は、証券・インベストメントバンキング分野において、デット、エクイティ、M&A、ストラクチャードファイナンス等をコアビジネス領域とし、内外機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人を中心とした幅広いニーズに対して、先進の金融技術を活かし、高付加価値のプロダクツやサービスを提供しております。

海外ネットワークに関しては英国、スイス、米国、香港の金融市場に子会社を配し、株・公社債の引受・売買を中心に、グローバルなインベストメントバンキング業務の運営体制を整えております。また、平成16年3月に英国(みずほインターナショナル)、スイス(スイスみずほ銀行)、および米国(米国みずほ証券)各証券現地法人についてみずほコーポレート銀行およびみずほ銀行等から保有する全株式を取得し当社の100%子会社としております。

当企業集団の主たる会社は、以下の通りであります。

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 当社の保有割合
(親会社)				
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都 千代田区	百万円 1,540,965	持株会社	—
株式会社みずほホールディングス	東京都 千代田区	百万円 500	持株会社	—
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	—
(子会社)				
みずほセキュリティーズアジアリミテッド Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 330	証券業務	100.00%
株式会社 日本投資環境研究所	東京都 千代田区	百万円 100	IRコンサルティング業務	97.00%
ブリッジフォード・グループ The Bridgeford Group, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 1,000,000	M&A業務	100.00%
スイスみずほ銀行 Mizuho Bank (Switzerland) Ltd	スイス連邦 チューリッヒ市	百万スイスフラン 53	銀行業務、プライベートバンキング業務	100.00%
みずほインターナショナル Mizuho International plc	英国 ロンドン市	百万英ポンド 257	銀行業務、有価証券の引受・販売・ 売買業務、カस्टディ業務	100.00%
米国みずほ証券 Mizuho Securities USA Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 231,300	有価証券の引受・販売・売買業務、 金融証券先物取次業務	100.00%
(関連会社)				
モバイル・インターネットキャピタル株式会社	東京都 港区	百万円 100	ベンチャーキャピタル業務	30.00%
日本産業パートナーズ株式会社	東京都 港区	百万円 100	投資顧問業務	33.75%
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	投資顧問業務	50.00%
株式会社インダストリアル・ティンジョンズ	東京都 品川区	百万円 40	コンサルティング業務	50.00%
ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社	東京都 千代田区	百万円 200	投資顧問業務	50.00%
マックス・インベストメント・アドバイザーズ株式会社	東京都 中央区	百万円 80	投資顧問業務	25.00%

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当年度中間 (17.9.30現在)	前年度中間 (16.9.30現在)	前年度中間期比 増 減	前 年 度 (17.3.31現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	20,112,589	16,510,587	3,602,001	17,305,968
現 金 ・ 預 金	86,523	125,135	△ 38,612	118,925
預 託 金	17,144	9,573	7,570	8,475
有 価 証 券	24,156	10,232	13,923	18,656
トレーディング商品	7,566,657	6,787,825	778,832	7,271,445
商品有価証券等	7,391,975	6,676,425	715,549	7,123,312
デリバティブ取引	174,682	111,399	63,282	148,132
営業有価証券等	7,776	5,043	2,732	5,891
信用取引資産	13,611	4,795	8,815	10,527
有価証券担保貸付金	12,217,917	9,485,105	2,732,811	9,661,601
募集等払込金	10,993	—	10,993	10,193
短期差入保証金	53,995	23,763	30,232	33,635
有価証券等引渡未了勘定	19,385	8,363	11,022	94,928
支払差金勘定	23,278	11	23,266	9,666
短期貸付金	2,289	3,727	△ 1,437	2,175
未 収 収 益	42,587	36,954	5,633	36,622
繰延税金資産	6,624	3,884	2,739	6,816
そ の 他	19,663	6,184	13,478	16,423
貸倒引当金	△ 15	△ 14	△ 0	△ 15
固 定 資 産	127,383	127,783	△ 400	137,479
有 形 固 定 資 産	12,378	12,365	13	12,146
建 物	5,409	5,859	△ 449	5,540
器 具 ・ 備 品	3,846	3,765	80	3,537
そ の 他	3,122	2,740	381	3,069
無 形 固 定 資 産	8,480	8,694	△ 213	8,826
営 業 権	150	229	△ 79	181
ソ フ ト ウ ェ ア	8,273	8,404	△ 131	8,585
そ の 他	57	60	△ 2	59
投資その他の資産	106,523	106,724	△ 200	116,507
投資有価証券	100,067	100,174	△ 106	110,574
出 資 金	1,025	983	41	440
長期差入保証金	2,997	2,935	61	2,888
長期前払費用	11	17	△ 6	14
繰延税金資産	1,307	1,748	△ 440	1,516
そ の 他	1,114	864	249	1,072
資 産 合 計	20,239,972	16,638,371	3,601,601	17,443,448

(単位:百万円)

科 目	当年度中間 (17.9.30現在)	前年度中間 (16.9.30現在)	前年度中間期比 増 減	前 年 度 (17.3.31現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	19,351,652	15,938,296	3,413,355	16,635,217
トレーディング商品	6,142,176	4,764,156	1,378,020	5,365,107
商品有価証券等	5,951,132	4,666,268	1,284,863	5,227,932
デリバティブ取引	191,044	97,887	93,157	137,174
約定見返勘定	629,122	259,573	369,548	214,560
信用取引負債	4,930	—	4,930	—
有価証券担保借入金	9,846,982	9,046,557	800,425	8,593,468
預り金	28,354	20,071	8,283	20,946
受入保証金	43,718	34,844	8,873	49,931
有価証券等受入未了勘定	22,573	8,894	13,679	102,186
受取差金勘定	—	6,602	△ 6,602	0
短期借入金	2,165,140	1,417,003	748,137	1,878,591
コマーシャル・ペーパー	365,800	282,500	83,300	297,200
一年以内償還社債	15,995	35,711	△ 19,715	26,121
未払費用	45,297	33,533	11,764	37,040
未払法人税等	14,673	11,448	3,225	12,541
賞与引当金	9,325	9,698	△ 372	16,942
繰延税金負債	16	5	10	7
その他	17,545	7,696	9,848	20,571
固 定 負 債	495,013	336,443	158,569	427,031
社 債	305,100	187,698	117,402	252,291
長期借入金	170,903	137,225	33,678	159,973
繰延税金負債	12,907	7,082	5,825	9,954
退職給付引当金	6,101	3,837	2,263	4,811
その他	—	599	△ 599	—
引 当 金	1,478	1,037	440	1,268
証券取引責任準備金	1,395	954	440	1,185
金融先物取引責任準備金	83	83	—	83
負 債 合 計	19,848,144	16,275,778	3,572,366	17,063,517
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	5	4	1	5
(資本の部)				
資 本 金	195,146	195,146	—	195,146
資 本 剰 余 金	125,288	125,288	—	125,288
利 益 剰 余 金	50,735	30,776	19,958	42,973
その他有価証券評価差額金	18,633	9,333	9,300	14,427
為替換算調整勘定	2,018	2,044	△ 25	2,090
資 本 合 計	391,822	362,588	29,233	379,926
負債、少数株主持分及び資本合計	20,239,972	16,638,371	3,601,601	17,443,448

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当年度中間 〔自17.4.1〕 至17.9.30〕	前年度中間 〔自16.4.1〕 至16.9.30〕	前年度中間期比 (%)	前 年 度 〔自16.4.1〕 至17.3.31〕
営 業 収 益	199,185	127,041	156.8%	266,759
受 入 手 数 料	31,479	26,542	118.6%	57,919
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	34,783	37,290	93.3%	64,011
営 業 有 価 証 券 等 損 益	1,783	718	248.2%	813
金 融 収 益	131,139	62,488	209.9%	144,016
金 融 費 用	117,488	55,363	212.2%	127,803
純 営 業 収 益	81,697	71,677	114.0%	138,956
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	52,415	45,372	115.5%	90,303
取 引 関 係 費	10,430	9,674	107.8%	18,534
人 件 費	27,192	23,182	117.3%	47,540
不 動 産 関 係 費	4,744	3,670	129.3%	7,945
事 務 費	2,209	2,215	99.7%	4,319
減 価 償 却 費	3,139	3,264	96.2%	6,579
租 税 公 課	864	1,721	50.2%	2,409
そ の 他	3,834	1,642	233.5%	2,974
営 業 利 益	29,282	26,304	111.3%	48,653
営 業 外 収 益	2,012	1,731	116.2%	4,012
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	64	34	189.8%	11
そ の 他	1,947	1,697	114.8%	4,001
営 業 外 費 用	1,077	1,016	106.1%	2,509
経 常 利 益	30,216	27,019	111.8%	50,155
特 別 利 益	3,936	228	—	799
特 別 損 失	467	359	130.3%	3,424
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	33,684	26,889	125.3%	47,530
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,727	10,324	133.0%	22,101
法 人 税 等 調 整 額	486	701	69.4%	△ 2,632
少 数 株 主 利 益	0	0	307.7%	0
中 間 (当 期) 純 利 益	19,469	15,862	122.7%	28,060

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当年度中間 〔 自17.4.1 〕 〔 至17.9.30 〕	前年度中間 〔 自16.4.1 〕 〔 至16.9.30 〕	前年度 〔 自16.4.1 〕 〔 至17.3.31 〕
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	125,288	95,324	95,324
資 本 剰 余 金 増 加 高	—	29,964	29,964
増 資 に よ る 株 式 の 発 行	—	29,964	29,964
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	125,288	125,288	125,288
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	42,973	25,427	25,427
利 益 剰 余 金 増 加 高	19,469	15,862	28,060
中 間 (当 期) 純 利 益	19,469	15,862	28,060
利 益 剰 余 金 減 少 高	11,708	10,514	10,514
配 当 金	11,708	10,514	10,514
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	50,735	30,776	42,973

【中間連結財務諸表の作成について】

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (9 社)

主要な連結子会社の名称

みずほセキュリティーズアジアリミテッド
株式会社 日本投資環境研究所
ブリッジフォード・グループ
スイスみずほ銀行
みずほインターナショナル
米国みずほ証券

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 (7 社)

主要な会社名

モバイル・インターネットキャピタル株式会社
日本産業パートナーズ株式会社
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社
株式会社インダストリアル・ディシジョンズ
ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社
マックス・インベストメント・アドバイザー株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準ならびに評価方法

親会社及び連結子会社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法を採用しております。時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社においては、定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当中間期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内で為替換算調整勘定の一部として計上しております。

借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

【表示方法の変更】

従来「出資金」に含めておりました投資事業組合等の組合契約に基づく権利につきましては、証券取引法の改正により有価証券とみなされるため、「投資有価証券」に含めて表示しております。

中間連結業績資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当年度中間	前年度中間	前年度中間期比 (%)	前年度
委託手数料	9,675	9,029	107.2%	17,414
(株券等)	(6,810)	(5,969)	(114.1%)	(11,711)
(債券等)	(2,859)	(3,037)	(94.1%)	(5,680)
引受・売出手数料	6,256	6,796	92.0%	16,551
(株券等)	(2,591)	(3,582)	(72.3%)	(10,285)
(債券等)	(3,496)	(3,196)	(109.4%)	(5,701)
募集・売出しの取扱手数料	908	1,910	47.6%	2,818
(債券等)	(673)	(440)	(152.8%)	(1,004)
(受益証券)	(24)	(166)	(14.9%)	(301)
その他の受入手数料	14,638	8,806	166.2%	21,134
合計	31,479	26,542	118.6%	57,919

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当年度中間	前年度中間	前年度中間期比 (%)	前年度
株券等	9,453	9,703	97.4%	22,424
債券等	8,411	8,094	103.9%	15,010
受益証券	1,463	1,114	131.2%	2,370
その他	12,151	7,630	159.2%	18,113
合計	31,479	26,542	118.6%	57,919

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当年度中間	前年度中間	前年度中間期比 (%)	前年度
株券等トレーディング損益	24,177	14,966	161.5%	27,241
債券・為替等トレーディング損益	10,606	22,324	47.5%	36,769
合計	34,783	37,290	93.3%	64,011

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期	前年度 第3四半期	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期
	(16.7.1) (16.9.30)	(16.10.1) (16.12.31)	(17.1.1) (17.3.31)	(17.4.1) (17.6.30)	(17.7.1) (17.9.30)
営 業 収 益	60,145	59,446	80,271	86,135	113,050
受 入 手 数 料	13,442	12,178	19,197	14,050	17,428
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	12,873	8,635	18,084	12,475	22,307
営 業 有 価 証 券 等 損 益	△ 31	175	△ 80	388	1,395
金 融 収 益	33,860	38,457	43,069	59,220	71,918
金 融 費 用	30,305	33,658	38,780	53,365	64,122
純 営 業 収 益	29,839	25,788	41,490	32,770	48,927
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	22,597	20,334	24,596	24,864	27,551
取 引 関 係 費	4,944	4,095	4,764	4,290	6,139
人 件 費	10,897	10,676	13,681	13,074	14,117
不 動 産 関 係 費	1,888	2,027	2,247	2,384	2,360
事 務 費	1,398	964	1,139	1,106	1,103
減 価 償 却 費	1,692	1,629	1,685	1,556	1,582
租 税 公 課	743	314	373	406	457
そ の 他	1,034	627	704	2,044	1,790
営 業 利 益	7,241	5,453	16,894	7,905	21,376
営 業 外 収 益	809	694	1,586	884	1,127
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	34	8	△ 31	23	41
そ の 他	775	685	1,618	861	1,086
営 業 外 費 用	391	519	973	563	513
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	△ 14	—	—	—	—
そ の 他	405	519	973	563	513
経 常 利 益	7,660	5,628	17,507	8,226	21,990
特 別 利 益	228	289	280	2,793	1,142
特 別 損 失	257	118	2,947	351	116
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	7,630	5,799	14,841	10,668	23,015
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,953	2,232	9,544	4,136	9,591
法 人 税 等 調 整 額	△ 803	194	△ 3,528	444	41
少 数 株 主 利 益	△ 0	0	△ 0	0	0
四 半 期 純 利 益	4,481	3,372	8,825	6,087	13,382